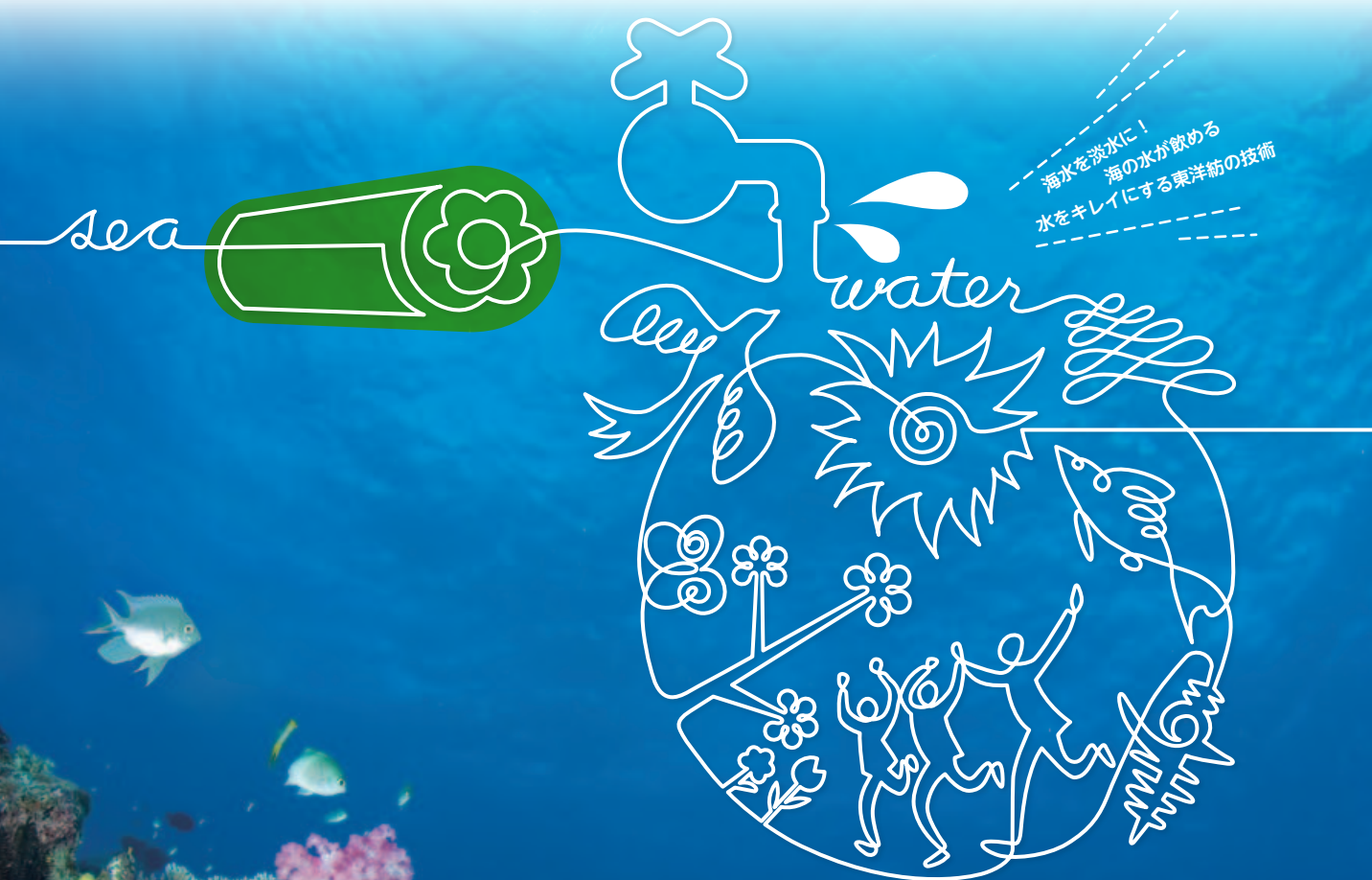


# TOYOBO NOW

第154期 報告書

2011年4月1日~2012年3月31日



東洋紡績株式会社

# 「Ideas & Chemistry」

ANNIVERSARY  
130<sup>TH</sup>

当社は、2012年5月に創立130周年を迎えました。

1882年に綿紡績業としてスタートして以来、幾たびの不況や困難を乗り越え、

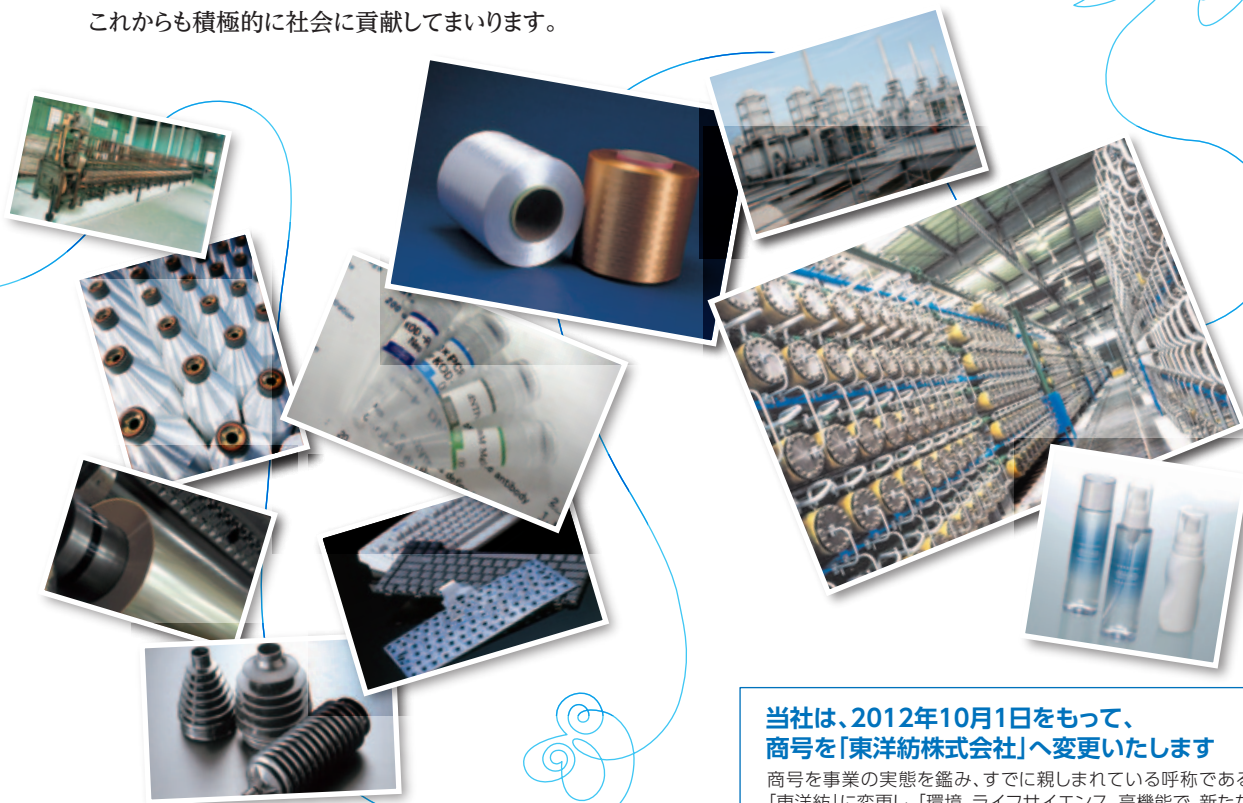
その苦難をバネに新たな分野を開拓しながら、高性能素材メーカーへと発展してきました。

その思いを込め、「Ideas & Chemistry」という新しい企業スローガンを制定いたしました。

当社グループの基本理念「順理則裕(じゅんりそくゆう)」の精神のもと、

高性能を生み出すひらめき「Ideas」と、新素材を創り出す化学「Chemistry」で、

これからも積極的に社会に貢献してまいります。



**当社は、2012年10月1日をもって、  
商号を「東洋紡株式会社」へ変更いたします**

商号を事業の実態を鑑み、すでに親しまれている呼称である「東洋紡」に変更し、「環境、ライフサイエンス、高性能で、新たな価値を提供するカテゴリートップ企業」をめざしてまいります。

## TOP MESSAGE ● 株主のみなさまへ

株主の皆さまには、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては、年度初めの東日本大震災の影響から生産活動が大きく落ち込みましたが、サプライチェーンの早期復旧により、第2四半期では持ち直しの動きが見られました。しかしながら、年度後半には、タイの洪水、円高、原油価格上昇などが重なり、厳しい状況となりました。世界経済においては、これまで牽引してきた中国、アジア諸国の成長減速や、欧州政府債務危機などにより、全体として先行きの見通せない状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは、「環境、ライフサイエンス、高機能で、新たな価値を提供するカテゴリトップ企業」をめざし、環境分野では、バイオマス原料を使った高耐熱性成型用樹脂の拡販やVOC処理装置の海外展開を進めました。ライフサイエンス分野では、血糖モニター用酵素や新タイプの医用膜などの拡販に注力しました。高機能分野では、セラミックコンデンサ用工程フィルムなどの販売に努めるとともに、同製品のコーティング設備や、主に自動車バンパーの下塗り塗料として使われる変性ポリプロピレン樹脂設備の能力増強を行いました。また、共重合ポリエステル樹脂「バイロン®」のタイでの製造・販売会社やエアバッグ用基布の北米での販売会社の設立を決定するなど、スペシャルティ事業のグローバル展開を進めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,495億5百万円と前年度比2.6%の増収となり、営業利益は183億5百万円と前年度比12.4%の減益、経常利益は157億30百万円と前年度比7.7%の減益、当期純利益は45億87百万円と前年度比10.4%の増益となりました。



## (配当について)

当社は、財務体質の改善、利益水準、将来投資のための内部留保などを勘案したうえで総合的に判断しております。当期の期末配当につきましては、当期の業績を踏まえて、1株3.5円とさせていただきます。

## (中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題)

当社グループは、これまで主に衣料繊維事業の構造改革と、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンスからなるスペシャルティ事業の拡大という二つの大きな経営課題に同時に取り組んでまいりましたが、2008年度に、衣料繊維事業ほかの構造改革に区切りをつけ、現在は、スペシャルティ事業の成長加速を最優先とする「新成長ステージ」に入っています。「成長力」と「安定性」を備えた強い会社をめざし、下記の課題に徹底して取り組んでおります。

### ①能力増強投資

設備投資やアライアンス、M&Aによる、スペシャルティ事業の能力増強と拡大加速を推進してまいります。2011年度においては、工業用フィルム、包装用フィルムの両用途に対応するハイブリッド型ポリエステルフィルム製造設備、医薬品受託に

おける注射剤製造設備などの能力増強投資を決定いたしました。今後もフィルムをはじめ、機能樹脂、エアバッグ用基布、バイオ関連、機能膜など、成長性のある事業への投資を、タイミングを逃すことなく実行していきます。

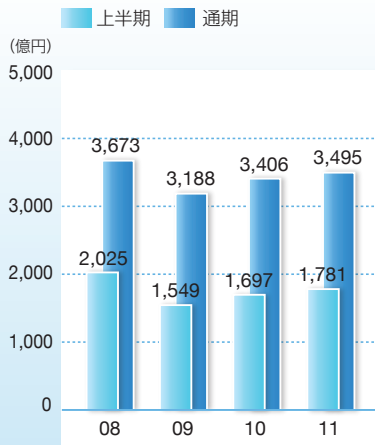
### ②海外展開の加速

中国をはじめ成長が続く海外市場での展開を加速します。これまでは日本からの輸出が中心でしたが、今後は開発、製造から販売までを一貫で対応する拠点を各地域に整備し、海外完結型ビジネスモデルの構築をめざします。この方針のもと、2011年度においては、機能樹脂「パイロン®」のタイでの製造・販売会社の設立と、エアバッグ用基布事業では中国に続き北米での販売会社の設立を決定しました。また、アクア膜事業ではサウジアラビアにおいて現地パートナーとの合弁企業が本格的に活動を開始しました。今後は、新設したグローバル推進室を中心に、海外企業とのアライアンスなども含め、さらに海外展開を加速させてまいります。

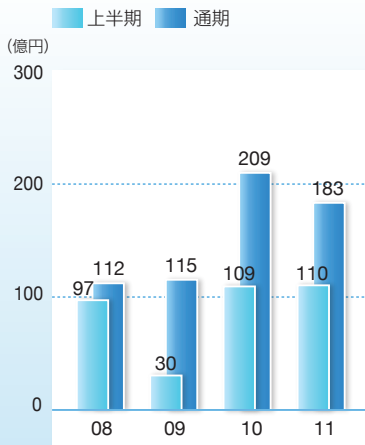
### ③製品ポートフォリオ改革

当社グループの事業は、さまざまなスペシャルティ事業で構成されています。これらの事業においては、それぞれの市場

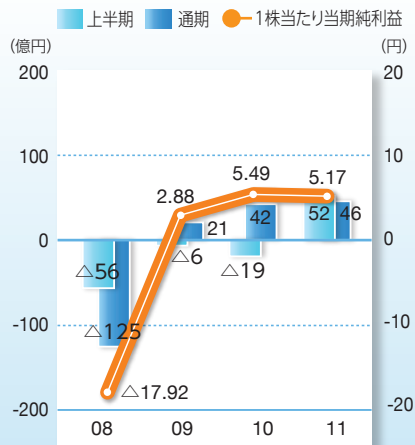
## 売上高



## 営業利益



## 当期純利益・1株当たり当期純利益





分野で優位なポジションを築くために、新たな製品を生み出し続け、付加価値を高めることが重要と考えています。その鍵を握るのが製品開発です。国内外の市場の動きに遅れることなく、当社グループの強みを活かして開発、製造、販売が一体となって、新しい製品・サービスをお客さまの近くで提供してまいります。また、開発のスピードアップをめざし、企業、研究機関などの外部との協業も積極的に進めてまいります。

#### ④資産効率の向上

衣料繊維事業については、これまでも設備縮小・廃棄を伴う構造改革を躊躇することなく進めてきました。しかし、今後も厳しい事業環境が続くことを想定し、スポーツウエア、インナーなどの付加価値の高い機能衣料分野への絞り込みを進めます。また、スペシャルティ事業においても、資産効率を重要指標とした経営を継続します。

#### (次期の見通し)

2012年度の事業環境につきましては、新興国を中心とした海外向けの需要が堅調に推移し、全体としてはゆるやかな景気回復基調が継続すると想定されますが、原燃料価格の上昇傾向、欧州政府債務危機に伴う金融不安懸念、国内の

電力供給不足から生じるさまざまな影響など、引き続き不透明感の強い状況が続くものと予想されます。2012年度の連結業績は、売上高3,650億円(前年度比155億円増)、営業利益240億円(同57億円増、うち減価償却方法変更影響分40億円)、経常利益210億円(同53億円増)、当期純利益100億円(同54億円増)を予想しています。

なお、当社の「ザイロン®」繊維を使用した防弾ベストに関する訴訟においては、2011年度中にフロリダ州でのポイントブランクソリューションズ社、およびマサチューセッツ州でのファーストチョイスアーマーアンドエクイップメント社との訴訟において和解が成立いたしました。今後も米国政府との訴訟が残りますが、引き続き相手側の主張が誤りであることを立証し、適切な防御を行ってまいります。

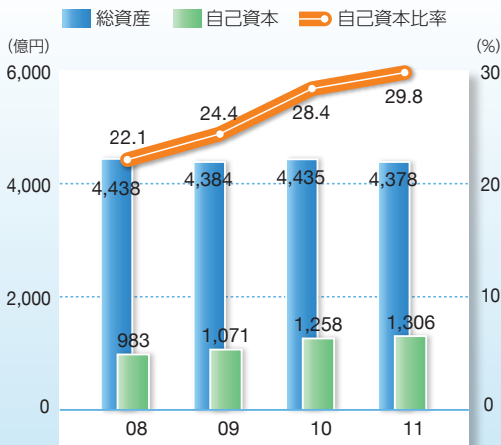
株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2012年6月

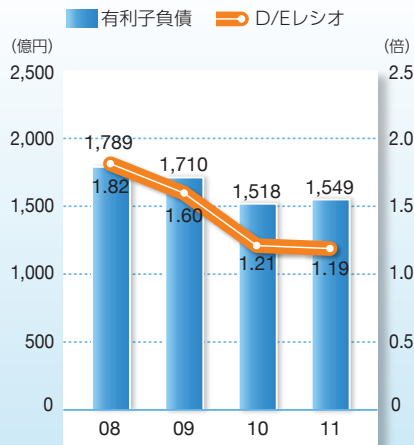
代表取締役社長

坂元龍三

#### 総資産・自己資本・自己資本比率

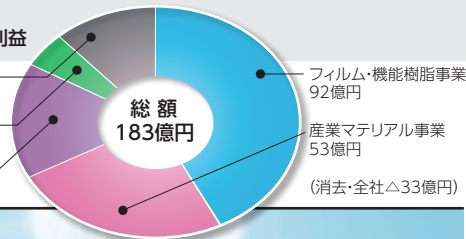


#### 有利子負債・D/Eレシオ



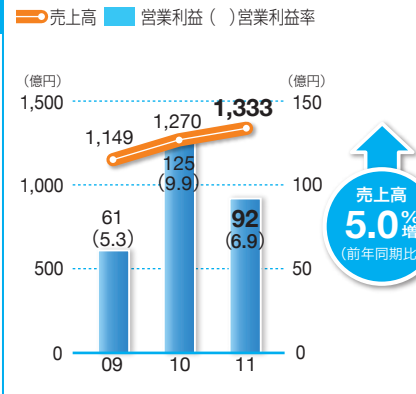
## 事業セグメント別営業利益

不動産事業／その他事業  
25億円  
衣料繊維事業  
11億円  
ライフサイエンス事業  
35億円



## Films & Functional Polymers

### フィルム・機能樹脂事業

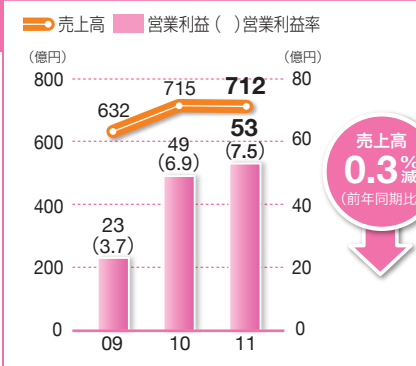


当事業は、生活関連分野は堅調だったものの、年度後半における液晶大型テレビ、電子部品分野の国内外の生産調整の影響などを受け、前年度と比べ、増収、減益となりました。

フィルム事業では、食品包装用フィルムは、年度前半は堅調に推移しましたが、後半には一時的なユーザーの在庫調整の影響を受けました。工業用フィルムは、情報通信分野の電子部品向けなど光学フィルム用途以外への展開に努めましたが、販売価格下落と液晶パネルの生産調整による影響を強く受けました。そのため、減産による在庫圧縮に努めました。機能樹脂事業では、「バイロン®」は、年度後半では世界景気後退などの影響により、電子部品用途が苦戦しました。エンジニアリングプラスチックは、主力の自動車用途で東日本大震災やタイ洪水の影響がありました。数量が回復し、通年では堅調な動きとなりました。アクリレート系樹脂は、冷感や発熱などの機能素材が好調に推移し売上を伸ばしました。ファインポリマー事業では、自動車用オレフィン樹脂バンパー用途で、タイ洪水によるユーザーの生産停止の影響を受けました。

## Industrial Materials

### 産業マテリアル事業

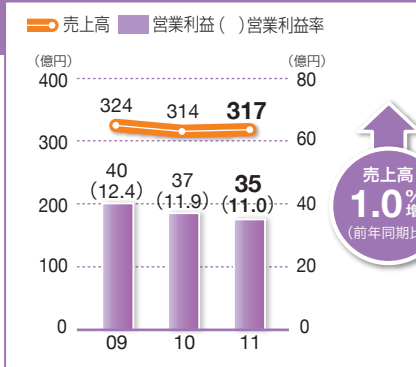


当事業は、自動車分野では、タイ洪水によるユーザーの生産調整の影響を一部の事業で受けましたが、環境関連分野および生活安全分野が堅調に推移したことから、前年度と比べ、減収、増益となりました。

エアバッグ用基布は、第2四半期から回復し好調に推移しました。タイヤコードは、ユーザーのタイ洪水被害や為替の影響を受け苦戦しました。スーパー繊維では、「ザイロン®」は耐熱材料用途が順調に推移しましたが、「ダイニーマ®」の一部用途で市況回復遅れの影響を受けました。フィルター事業では、空調用、事務機器用は堅調でしたが、VOC処理装置はアジア地域で拡販強化を図るなか、一部ユーザーでの投資案件調整の影響を受けました。長繊維不織布スパンボンドは、年度後半から自動車用途が順調に回復しました。また、火力発電所に使用される集塵フィルター用耐熱繊維は堅調な動きとなりました。

## Life Science

# ライフサイエンス事業

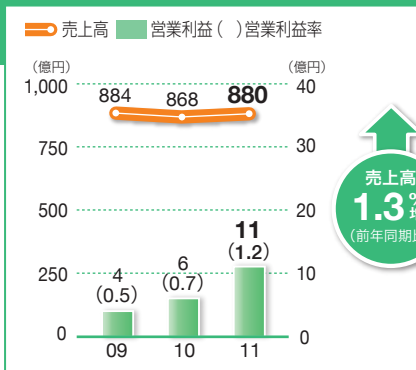


当事業は、バイオ事業、メディカル事業、機能膜事業とも、売上は堅調に推移しましたが、円高の影響を受けて、前年度と比べ、増収、減益となりました。

バイオ事業では、輸出を中心に主力製品である診断薬用酵素が売上を伸ばしましたが、為替の影響を受けました。メディカル事業においては、医薬品製造受託は注射剤関連案件が堅調に推移しました。機能膜事業においては、医用膜は、海外市場の拡大により、販売が好調に推移しました。アクア膜は、新規サウジアラビア向け案件への出荷は順調に始まりましたが、為替の影響を受けました。ファインケミカル事業では、合成薬用中間体での苦戦が続きました。

## Textiles

# 衣料繊維事業



当事業は、個人消費の停滞や為替の影響を受けましたが、前年度と比べ、増収、増益となりました。

スポーツアパレル分野では、スポーツ製品事業が順調に推移しました。インナー分野では、大手アパレル向け、量販店向けの機能素材は順調に販売を拡大しましたが、ナイロン関連事業は原料価格上昇により苦戦しました。テキスタイル分野では、ユニフォーム向けの受注は好調でしたが、中東向けの特化生地は、数量を伸ばしたものの円高の影響を受けました。

## Others

# 不動産事業／その他事業

売上高	営業利益	営業利益率
253 億円	25 億円	9.8%

当事業では、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

## 今年の夏の節電をサポートする 接触冷感生地「アイスマックス®」

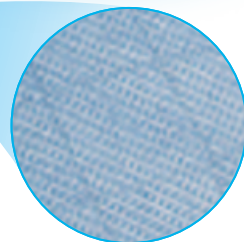
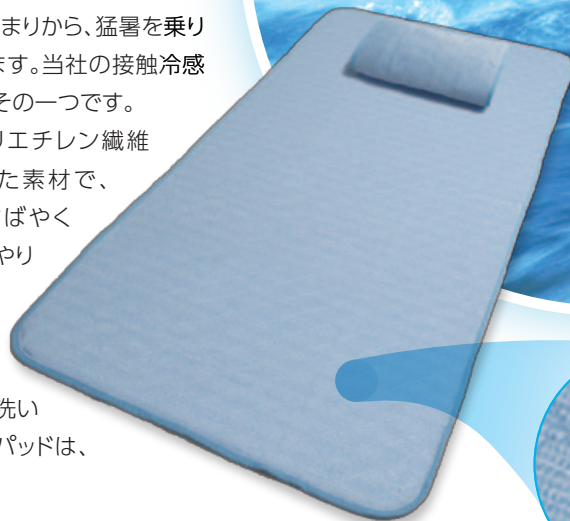
今年の夏も、節電やクールビズへの意識の高まりから、猛暑を乗り切るための商品が数多く販売されはじめています。当社の接触冷感生地「アイスマックス®」を使用した敷きパッドもその一つです。

「アイスマックス®」は当社の超高強力ポリエチレン繊維「ダイニーマ®」\*と特殊繊維を組み合わせた素材で、「ダイニーマ®」の優れた熱伝導率により、すばやく体温を拡散・放出するため、生地に触れるとひんやりとした接触感覚を得ることができます。扇風機との併用や、寝返りをするだけでひんやり効果を持続させることができるため、暑く寝苦しい夜にも適しています。しかも軽量で、ご家庭で丸洗いができます。「アイスマックス®」を使用した敷きパッドは、大手百貨店などで販売されています。

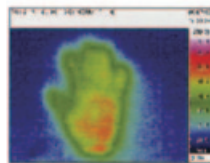
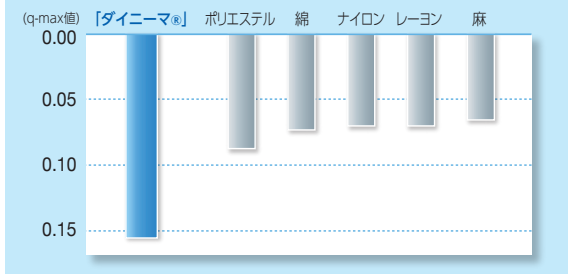
※超高強力ポリエチレン繊維「ダイニーマ®」

超高強度・高弾性率を有するスーパー繊維で、同じ重さで比較するとピアノ線の約8倍の強さを持ち、水に浮くほどの軽量素材です。船舶係留ロープや作業用安全手袋、釣り糸、防護ネットなどに採用されています。

※接触感覚には個人差があります。

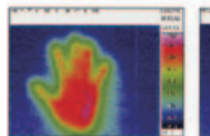


各素材の接触冷感度

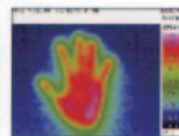


「ダイニーマ®」

素材ごとに手の温度を測定。  
「ダイニーマ®」は、他の素材に  
比べ、熱がこもりません。



綿



ポリエステル



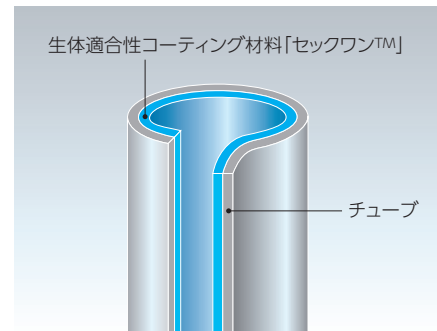
## 塩素化ポリプロピレン樹脂 「ハードレン®」の増産設備が稼動

「ハードレン®」は、金属やオレフィン系素材との密着性がよく、自動車バンパーの下塗り塗料、インキのバインダー接着剤などに用いられる塩素化ポリプロピレン樹脂です。近年、中国などアジアを中心に自動車生産台数が増加しており、需要が拡大しています。また、世界的に環境規制が高まるなか、ノントルエンタイプ向けの需要も伸びています。これらの需要拡大に対応するため2011年12月、生産能力を1.5倍に引き上げ、海外への拡販をめざしています。



## 全身性炎症反応を抑制できる 生体適合性コーティング材料「セックワン™」を開発

心臓手術を行う際に使用されるカテーテルなどの医療機器は、血液に接触すると異物反応が起こり、血液の凝固や全身性の炎症反応を起こします。当社はこれまで生体適合性材料を開発してきましたが、従来品は血液凝固を抑制する優れた薬効を有するものの、全身性炎症反応の抑制は十分ではありませんでした。このたび開発した「セックワン™」は、全身性炎症反応を抑制し、より汎用性の求められる医療機器にも適用できる新しい生体適合性コーティング材料です。2011年12月より供給を開始し、血液回路部材だけでなく、幅広く医療機器メーカーへ展開していきます。



# TOYOBO HISTORY

1882 東洋紡の基盤となる大阪紡創立

1914 三重紡(1886年創立)と合併し、東洋紡設立

1951 東洋紡ニューヨーク事務所設立

1955 東洋紡ブラジル(株)設立

1957 合成繊維事業へ進出

1963 フィルム事業へ進出

1970 プラスチック事業へ進出

1972 バイオ事業へ進出

1976 総合研究所発足

1978 機能膜(海水淡水化膜、医用膜)事業へ進出

1991 日本ダイニーマ(株)\*設立 \*蘭DSMとの合弁会社

2001 タイにエアバッグの生産販売会社設立

2010 サウジアラビアに海水淡水化膜の合弁会社設立

2012 創立130周年を迎える



さらなるグローバル化へ

## 東洋紡の グローバル展開 **北米編**

当社グループは、国内外のユーザーに対応するため、製造、販売の海外拠点の設立を進め、現地のニーズに素早く対応できる開発機能の拡充を図っています。北米では、ニューヨーク、デトロイト等に拠点を構えています。

今回は、2012年4月1日に発足した北米事業総括部をご紹介します。

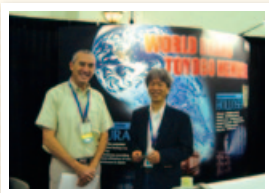


## 北米市場の特徴

ビジネスのグローバル化が進むなか、生産の拠点は中国・アジアが中心となりつつありますが、北米は、世界をリードする販売市場の一つです。また、北米は大学を中心としたベンチャービジネスの宝庫でもあり、玉石混交のアイデアの中から優れたものを見つけ、当社グループの技術と結びつけることにより、新しいビジネスを作ることができる市場だと考えています。

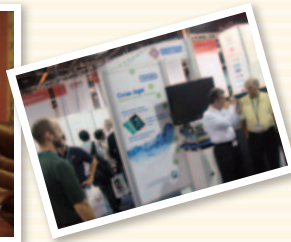
## 東洋紡グループの強み

日系企業がまだ北米に殆ど進出していなかった1951年にニューヨーク事務所を設立しましたので、60年以上の長い歴史の中で培ったノウハウがあります。酵素製品においては、1970年代に始まる北米市場の開拓ノウハウが今に生きており、高いシェアを誇っています。



## 北米事業総括部の事業内容

製造・販売、市場調査、将来の研究・技術開発の種を探索する活動などが主な事業内容です。また主な商品として、診断薬用酵素、血糖センサー用酵素および自動車の内装材などに使われるエンジニアリングプラスチックなどがあります。



## トピックス

環境にやさしい触媒「TOYOBO GS Catalyst®」\*が米国企業から「業界で優れている企業の革新的な製品」として表彰されました。

\*環境対策の観点から開発した重金属を含まないポリエステル重合用新触媒



## 今後の事業展開

従来は事業部単位での海外進出が多かったのですが、北米事業総括部が発足したことにより、全社的に事業の海外進出をサポートする体制が整いました。その第一弾が、2012年4月にミシガン州に設立したエアバック用基布の販売会社です。2012年12月

からの販売をめざし、事業部と連動して新会社の上げを行なっていきます。

連結貸借対照表

(百万円未満四捨五入表示)

科 目	当 期 (2012年3月31日現在)	前 期 (2011年3月31日現在)
<b>資 産 の 部</b>		
<b>流 動 資 産</b>	177,735	172,001
現金及び預金	9,608	22,014
受取手形及び売掛金	75,542	72,647
商品及び製品	47,963	38,794
仕 掛 品	14,830	13,803
原材料及び貯蔵品	14,779	13,391
繰延税金資産	7,373	3,203
そ の 他	7,837	8,465
貸倒引当金	△196	△316
<b>固 定 資 産</b>	<b>260,105</b>	<b>271,515</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>199,789</b>	<b>203,751</b>
建物及び構築物	46,530	47,510
機械装置及び運搬具	33,780	37,026
土 地	106,631	106,949
リ ー ス 資 産	4,970	6,133
建設仮勘定	5,427	3,631
そ の 他	2,451	2,504
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>1,606</b>	<b>1,872</b>
の れ ん	454	634
そ の 他	1,152	1,238
<b>投資その他の資産</b>	<b>58,710</b>	<b>65,892</b>
投資有価証券	23,757	22,807
繰延税金資産	18,828	26,810
そ の 他	17,526	17,724
貸倒引当金	△1,401	△1,450
<b>資 産 合 計</b>	<b>437,841</b>	<b>443,516</b>

科 目	当 期 (2012年3月31日現在)	前 期 (2011年3月31日現在)
<b>負 債 の 部</b>		
<b>流 動 負 債</b>	162,850	163,444
支払手形及び買掛金	47,741	49,068
短 期 借 入 金	51,432	49,870
1年内返済予定の長期借入金	28,132	26,990
未 払 費 用	4,064	4,598
未払法人税等	1,040	1,134
繰延税金負債	8	19
預 り 金	13,305	13,501
賞 与 引 当 金	4,089	4,123
そ の 他	13,039	14,139
<b>固 定 負 債</b>	<b>127,267</b>	<b>130,299</b>
社 債	15,000	15,000
長 期 借 入 金	54,833	52,990
リ ー ス 債 務	3,925	5,257
繰延税金負債	2,897	2,899
再評価に係る繰延税金負債	24,673	28,158
退職給付引当金	17,302	15,867
役員退職慰労引当金	444	435
負 の の れ ん	2,204	3,184
環境対策引当金	1,931	1,085
そ の 他	4,059	5,425
<b>負 債 合 計</b>	<b>290,116</b>	<b>293,743</b>
<b>純 資 産 の 部</b>		
<b>株 主 資 本</b>	<b>100,440</b>	<b>98,876</b>
資 本 金	51,730	51,730
資 本 剰 余 金	32,227	32,227
利 益 剰 余 金	17,042	15,481
自 己 株 式	△559	△562
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>30,132</b>	<b>26,894</b>
その他有価証券評価差額金	1,038	305
繰延ヘッジ損益	△117	△159
土地再評価差額金	41,412	38,132
為替換算調整勘定	△12,201	△11,384
<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>17,153</b>	<b>24,003</b>
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>147,724</b>	<b>149,773</b>
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>437,841</b>	<b>443,516</b>



## 連結損益計算書

(百万円未満四捨五入表示)

科目	当期	前期
	(自2011年4月1日 至2012年3月31日)	(自2010年4月1日 至2011年3月31日)
	百万円	百万円
売上高	349,505	340,573
売上原価	274,803	264,980
売上総利益	74,701	75,593
販売費及び一般管理費	56,396	54,703
営業利益	18,305	20,890
営業外収益	4,502	4,138
営業外費用	7,077	7,985
経常利益	15,730	17,043
特別利益	364	427
特別損失	5,231	12,479
税金等調整前当期純利益	10,863	4,991
法人税、住民税及び事業税	1,621	1,425
法人税等調整額	3,521	△1,515
少数株主利益	1,134	925
当期純利益	4,587	4,155

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満四捨五入表示)

科目	当期	前期
	(自2011年4月1日 至2012年3月31日)	(自2010年4月1日 至2011年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,192	33,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,061	△11,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,531	△9,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	△195	△246
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,595	11,975
現金及び現金同等物の期首残高	21,927	9,953
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	149	-
現金及び現金同等物の期末残高	9,481	21,927

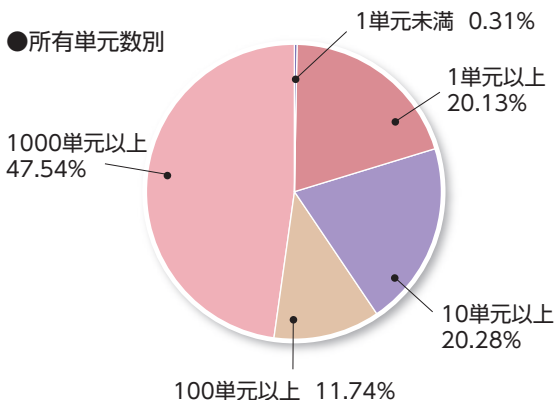
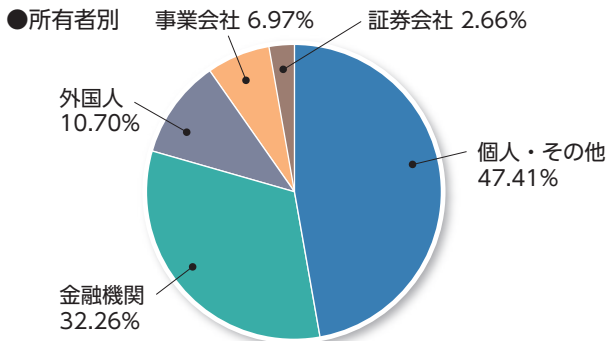
## 連結株主資本等変動計算書

(自2011年4月1日 至 2012年3月31日) (単位:百万円)

(百万円未満四捨五入表示)

	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	51,730	32,227	15,481	△562	98,876	305	△159	38,132	△11,384	26,894	24,003	149,773
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△3,110		△3,110							△3,110
当期純利益			4,587		4,587							4,587
土地再評価差額金取崩			84		84							84
連結子会社の減少による減少			△0		△0							△0
自己株式の取得				△2	△2							△2
自己株式の処分		△0		5	4							4
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						733	42	3,280	△817	3,238	△6,850	△3,613
連結会計年度中の変動額合計	-	△0	1,561	3	1,564	733	42	3,280	△817	3,238	△6,850	△2,049
当期末残高	51,730	32,227	17,042	△559	100,440	1,038	△117	41,412	△12,201	30,132	17,153	147,724

■発行可能株式総数	2,000,000,000株
■発行済株式の総数	890,487,922株 (自己株式1,886,428株含む)
■株主数	101,437人
■株式分布の状況	

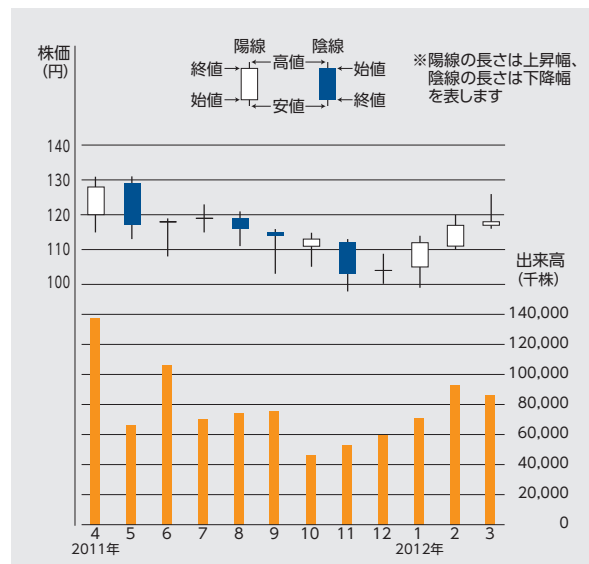


## 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	42,017	4.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	35,859	4.04
日本生命保険相互会社	21,885	2.46
東友会	15,472	1.74
株式会社みずほコーポレート銀行	13,393	1.51
株式会社三菱東京UFJ銀行	13,214	1.49
株式会社三井住友銀行	13,034	1.47
東洋紡績従業員持株会	12,498	1.41
明治安田生命保険相互会社	11,029	1.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)	9,054	1.02

(注)持株比率は、自己株式(1,886,428株)を控除して計算しております。

## 株価の推移



(注)最高・最低株価、出来高は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

社名 東洋紡績株式会社  
 英文社名 TOYOBO CO., LTD.  
 証券コード 3101  
 創立 1882年(明治15年)5月3日  
 設立 1914年(大正3年)6月26日  
 資本金 51,730,003,166円  
 本社 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号  
 (代表 06-6348-3111)  
 東京支社 東京都品川区東五反田二丁目10番2号  
 名古屋支社 名古屋市中区栄三丁目2番3号  
 従業員数 連結 10,479名 単体 3,230名

■ホームページのご案内

URL <http://www.toyobo.co.jp/>



■関係会社

	国内	海外	計
連結子会社	37	16	53
持分法適用会社	6	4	10
計	43	20	63

■役員 (2012年6月28日現在)

代表取締役社長	社長執行役員	坂元龍三
代表取締役	専務執行役員	三好文章
取締役	常務執行役員	高橋寛
取締役	常務執行役員	香山和正
取締役	執行役員	檜原誠慈
取締役	執行役員	松井敬之
取締役	執行役員	矢野邦男
取締役	執行役員	佐野茂樹
取締役	*注1	荻村道男
監査役(常勤)		矢吹和之
監査役(常勤)		下道節男
社外監査役	*注2	西浦洋
社外監査役	*注2	今中博

(注1) 取締役のうち荻村道男氏は社外取締役であります。

(注2) 監査役のうち西浦洋氏および今中博氏は社外監査役であります。

## 株 主 メ モ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで  
(期末の配当金受領株主確定日 3月31日)

定時株主総会 6月に開催いたします。

基準日 定時株主総会の基準日は3月31日といたします。  
その他必要のあるときは、あらかじめ公告して定めます。

単元株式数 1,000株

公告掲載ホームページアドレス  
http://www.toyobo.co.jp/  
電子公告による公告ができない場合、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒540-8639 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)  
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店  
および全国各支店で行っております。

### 各種手続のお申出先

- 住所変更、名義変更、配当金の受け取り方法のご指定、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

区 分	お申出先
証券会社でお取引をされている株主さま	株主さまの口座のある証券会社
特別口座(証券会社に口座のない)の株主さま(下の区分を除く)	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (左記、照会先をご参照ください。)
御幸ホールディングス株式会社との株式交換により当社株主となられた特別口座の株主さま	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711(フリーダイヤル)

※証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。なお、2009年9月1日付、当社と御幸ホールディングス株式会社との株式交換により当社株主となられた場合は、御幸ホールディングス株式会社において特別口座が開設された三菱UFJ信託銀行株式会社にお申出ください。

- 未払配当金の支払について  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

### 単元未満株式(1~999株)をお持ちの方へ

単元未満株式をお持ちの場合、当社に対して、次の請求を行うことにより、売却または1,000株におまとめいただくことができます。ぜひ、以下の制度をご利用ください。

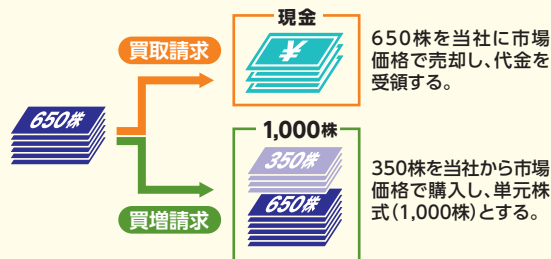
**買取  
制度**

単元未満株式の買取を請求する。

**買増  
制度**

単元株式(1,000株)にするため、不足する株数の株式の売り渡しを請求する。

#### (例) 当社株式650株をお持ちの場合



お手続方法につきましては、上記のお申出先へお問合せください。